

# UAゼンセン

## 「組合員意識調査」

### 調査の実施概要

(抜粋)

#### 1. 調査の目的

2017年に「組合員意識調査」を実施し5年が経過した。その間、2020年春以降、新型コロナウイルス感染症は、私たちの社会経済活動に大きな影響をおよぼしてきた。感染拡大が繰り返されるなか、緊急事態宣言やまん延防止策等重点措置などの行動制限が幾度となく発出された。コロナ禍は加盟組合企業の産業機構や事業運営、私たちの働き方に大きな影響を与えた一方で、労働組合として対応すべき課題が多く、あらためて労働組合の存在意識が高まった。本調査は、コロナ禍がUAゼンセン組合員の仕事や生活、組合活動におよぼした影響として、組合員の生活実感や、組合活動に対する意識の変化を把握することを目的に実施した。

#### 2. 調査の実施時期

2022年1月～4月

#### 3. 調査の方法と対象

従来の配票調査（紙の調査票を配付・回収）に代えて、Web調査により実施した。

正社員組合員、短時間・契約社員組合員とも、組合員数の2%以上の回答件数を目標に取り組み、いずれも目標を達成した。

#### 4. 回収状況

有効回答数は正社員組合員25,567件、短時間・契約社員組合員21,951件である。

### 「組合員意識調査」概要版報告書 目次

序章 調査の概要

第1章 生活意識

第2章 職場・仕事の諸問題

第3章 短時間・契約等組合員の

仕事と職場における諸問題

第4章 正社員組合員の職業生活の

将来展望と定年後の就労

第5章 組合意識

第6章 コロナ禍以降の生活、仕事、組合活動

調査結果の概要 (抜粋)

第6章 コロナ禍以降の生活、仕事、組合活動

1. 世帯収入の変化

－＜減った＞が4割弱、「変わらない」が半数強－

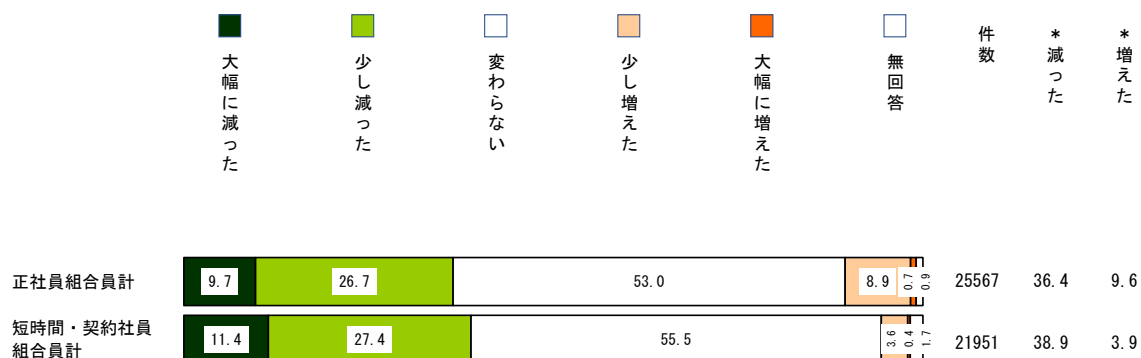
新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年と比べて、この2年間の世帯の税込み総収入はどのように変化したかをたずねた。

第6-1図によると、正社員組合員では「大幅に」と「少し」を合わせた＜減った＞が36.4%で、同じく「大幅に」と「少し」を合わせた＜増えた＞(9.6%)を上回っている。「変わらない」(53.0%)が半数強を占めているが、全体として世帯収入は減少したと考えられる。

短時間・契約社員組合員についても似たような結果だが、正社員組合員と比べると＜減った＞と「変わらない」が各3ポイント多く、＜増えた＞は6ポイント少ない。コロナ禍が収入面に及ぼした影響は短時間・契約社員組合員の方がやや大きいと考えられる。

部門・都道府県支部別にみると、＜減った＞の比率は正社員組合員と短時間・契約社員組合員に共通して、総合サービス部門と都道府県支部でやや多く、正社員組合員の製造業部門で少ない(第6-1表)。

第6-1図 2019年(新型コロナウイルスの感染症拡大以前)と比べて、この2年間の世帯の税込み総収入の変化



第6-1表 2019年(新型コロナウイルスの感染症拡大以前)と比べて、この2年間の世帯の税込み総収入の変化

	大幅に減った	少し減った	変わらない	少し増えた	大幅に増えた	無回答	件数	*減った	*増えた
正社員組合員計	9.7	26.7	53.0	8.9	0.7	0.9	25567	36.4	9.6
製造業部門	5.8	23.2	58.5	10.4	1.3	0.9	5511	29.0	11.6
流通部門	10.0	26.4	52.7	9.3	0.6	1.0	9244	36.4	9.9
総合サービス部門	13.7	28.5	48.7	7.5	0.4	1.1	3130	42.3	7.9
都道府県支部	10.6	28.8	51.4	7.8	0.7	0.8	7682	39.4	8.5
短時間・契約社員組合員計	11.4	27.4	55.5	3.6	0.4	1.7	21951	38.9	3.9
流通部門	10.7	26.2	58.2	3.5	0.4	1.1	13046	36.9	3.9
総合サービス部門	11.6	30.9	52.7	3.2	0.2	1.4	3659	42.5	3.4
都道府県支部	13.3	28.0	50.8	4.1	0.5	3.4	5246	41.3	4.6

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す

## 2. 生活諸側面への影響

— <影響があった>は、正社員で4割強、短時間・契約社員では半数近く —

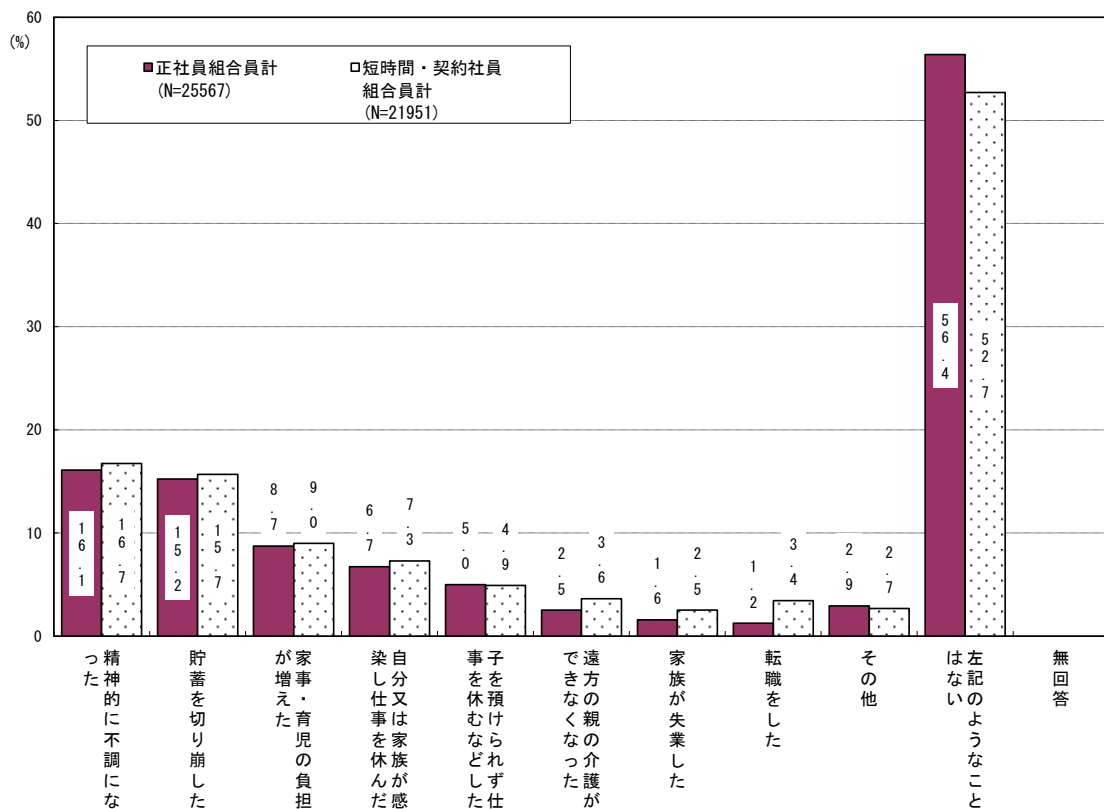
— ひとり親世帯では2割が「貯蓄を取り崩した」 —

新型コロナウイルス感染症拡大によってどのような影響が生じたかを、「その他」、「左記のようなことはない」を含む10項目から回答してもらった(複数選択)。

正社員組合員についてみると、半数以上は「左記のようなことはない」(56.4%)と回答している(第6-2図)。その具体的な内容としては、「精神的に不調になった」(16.1%)や「貯蓄を切り崩した」(15.2%)が比較的多く、以下、「家事・育児の負担が増えた」(8.7%)、「自分または家族が感染し仕事を休んだ」(6.7%)、「子どもの預け先がないために仕事を休んだり、労働時間を短くしたりした」(5.0%)などとなっている。

短時間・契約社員組合員もほぼ同様の結果となっており、<影響があった>の比率は47.3%である。

第6-2図 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による仕事や働き方の変化(複数選択)



部門・都道府県支部別にみると、＜影響があった＞の比率は正社員組合員、短時間・契約社員組合員とも総合サービス部門（51.1%）で多くなっている（第6-2表）。総合サービス部門の組合員は、店舗等が休業を余儀なくされるなどコロナ禍の影響が大きかったことがうかがえる。

正社員組合員の場合、＜影響があった＞の比率はひとり親層で多い（男性51.1%、女性56.3%）ほか、女性の配偶者がいる層（51.7%）でも多めとなっている（第6-3表）。また、男女ともひとり親層では「貯蓄を切り崩した」をあげる人が2割程度と多い。さらに、女性で配偶者が正社員として働いている人の場合、「家事・育児の負担が増えた」や「子を預けられず仕事を休むなどした」などが他より多めとなっている。

第6-2表 新型コロナウイルス感染症拡大の影響（複数選択）

	貯蓄を切り崩した	転職をした	家族が失業した	子を預けられず仕事を休むなどした	染病を仕えたりした	自家増え・子育ての負担	遠方・親の介護	精神的に不調	その他	左記のようなこと	*影響があった	件数
正社員組合員計	15.2 ③	1.2	1.6	5.0	6.7 ⑤	8.7 ④	2.5	16.1 ②	2.9	56.4 ①	43.6	25567
製造産業部門	10.1 ④	0.7	1.2	6.5	6.6 ⑤	11.4 ③	2.2	15.1 ②	3.4	58.8 ①	41.2	5511
流通部門	15.1 ③	1.1	1.6	4.3	6.8 ⑤	7.9 ④	3.0	15.8 ②	2.7	57.5 ①	42.5	9244
総合サービス部門	20.5 ②	2.1	2.1	4.2	7.2 ⑤	9.2 ④	3.2	19.1 ③	3.9	48.9 ①	51.1	3130
都道府県支部	16.9 ②	1.4	1.6	5.1	6.6 ⑤	7.7 ④	2.0	16.0 ③	2.5	56.3 ①	43.7	7682
短時間・契約社員組合員計	15.7 ③	3.4	2.5	4.9	7.3 ⑤	9.0 ④	3.6	16.7 ②	2.7	52.7 ①	47.3	21951
流通部門	14.5 ③	3.2	2.4	3.8	6.7 ⑤	8.2 ④	3.7	16.6 ②	2.6	55.0 ①	45.0	13046
総合サービス部門	16.8 ③	2.7	1.9	8.0	8.6 ⑤	12.8 ④	4.8	18.0 ②	3.3	47.0 ①	53.0	3659
都道府県支部	17.9 ②	4.5	3.2	5.5	7.9 ⑤	8.3 ④	2.6	16.1 ③	2.5	51.0 ①	49.0	5246

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

第6-3表 新型コロナウイルス感染症拡大の影響（複数選択）

	貯蓄を切り崩した	転職をした	家族が失業した	子を預けられず仕事を休むなどした	染病を仕えたりした	自家増え・子育ての負担	遠方・親の介護	精神的に不調	その他	左記のようなこと	*影響があった	件数
正社員組合員計	15.2 ③	1.2	1.6	5.0	6.7 ⑤	8.7 ④	2.5	16.1 ②	2.9	56.4 ①	43.6	25567
男性・配偶者なし計	15.3 ③	1.5	1.2	0.6	4.2 ④	1.8	1.4	16.6 ②	2.5 ⑤	64.0 ①	36.0	6652
の子どもがいる	20.5 ②	2.6	2.6	4.2	11.1 ⑤	12.1 ③	1.1	12.1 ③	3.7	48.9 ①	51.1	190
の子どもはいない	15.2 ③	1.4	1.1	0.5	4.1 ④	1.5	1.4	16.7 ②	2.4 ⑤	64.5 ①	35.5	6432
男性・配偶者あり計	17.2 ②	1.1	1.6	7.7	8.1 ⑤	13.2 ③	3.1	13.1 ④	2.5 ④	52.9 ①	47.1	10771
業配正社員として働いている	15.4 ②	1.5	1.0	9.9	9.3 ⑤	14.2 ③	2.5	12.4 ④	2.3 ④	52.5 ①	47.5	4013
業配パート・派遣・契約社員・内職など働いていない	19.0 ②	0.9	1.9	8.3	8.0 ⑤	12.1 ④	3.4	13.2 ③	2.5 ③	51.9 ①	48.1	4495
女性・配偶者なし計	12.1 ③	1.5	1.9	0.9	5.3 ④	3.7	2.0	21.2 ②	3.8 ⑤	59.4 ①	40.6	4639
の子どもがいる	20.4 ③	1.7	4.8	6.6	10.3 ⑤	15.3 ④	3.1	21.3 ②	3.7 ⑤	43.8 ①	56.3	544
の子どもはいない	11.0 ③	1.4	1.6	0.1	4.6 ④	2.2	1.9	21.1 ②	3.8 ⑤	61.5 ①	38.5	4073
女性・配偶者あり計	12.6 ④	0.7	1.6	11.0 ⑤	9.3 ⑤	15.8 ③	3.5	17.3 ②	3.9 ⑤	48.3 ①	51.7	3156
業配正社員として働いている	11.4 ⑤	0.8	0.8	12.0 ④	9.6 ⑤	17.1 ③	3.2	17.2 ②	3.9 ⑤	48.0 ①	52.0	2619
業配パート・派遣・契約社員・内職など働いていない	18.4 ②	0.2	4.1	6.8	7.7 ⑤	9.7 ④	3.9	16.0 ③	3.9 ⑤	50.6 ①	49.4	413
女性・配偶者あり計	18.0 ③	...	10.8 ④	3.6	6.3 ⑤	8.1 ⑤	6.3	23.4 ②	4.5 ⑤	47.7 ①	52.3	111

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

短時間・契約社員組合員では、＜影響があった＞の比率は男女のひとり親層や、男性で配偶者が正社員として働いている層で5割強と多い（第6－4表）。「貯蓄を切り崩した」は男性の配偶者が働いている層で多めとなっている。また、ひとり親については、男女ともに「貯蓄を切り崩した」が2割近くを占めるが、なかでも、一番下の子どもが小学生以下の層で3割強と多い。なお、ひとり親で小学生以下の子どもがいる層では、世帯の総収入が＜減った＞割合が半数近くに及んでおり、保育園の休園や子どもの預け先がないことなどが収入や家計にも影響を及ぼしていることがうかがわれる（図表省略）。

第6－4表 新型コロナウイルス感染症拡大の影響（複数選択）

	貯蓄を切り崩した	転職をした	家族が失業した	仕事を休むなどしなかった	仕事を休むなどしなかった	自分自身は家族が感	家事が増え、育児の負担	遠方・親の介護が	精神的に不調に	その他	左記のようないこと	*影響があった	件数
短時間・契約社員組合員計	15.7 ③	3.4	2.5	4.9	7.3 ⑤	9.0 ④	3.6	16.7 ②	2.7	52.7 ①	47.3	21951	
男性・配偶者なし計	18.9 ②	5.3 ④	2.9	1.0	5.2 ⑤	2.0	1.7	17.3 ③	2.6	57.7 ①	42.3	2302	
の子どもが 有 無	子どもがいる	16.7 ②	6.3	...	10.4 ⑤	14.6 ③	10.4 ⑤	...	14.6 ③	2.1	45.8 ①	54.2	48
	子どもはいない	18.9 ②	5.3 ④	2.9	0.8	5.0 ⑤	1.8	1.8	17.4 ③	2.6	58.0 ①	42.0	2242
男性・配偶者あり計	21.9 ②	4.3	4.3	5.7	7.7 ⑤	9.1 ④	4.2	13.7 ③	2.1	49.7 ①	50.3	897	
業配 状偶 態者 別の 就	正社員として働いている	22.3 ②	4.9	1.3	10.7 ⑤	12.1 ④	10.7 ⑤	2.7	12.9 ③	1.3	45.5 ①	54.5	224
	パート・派遣・契約社員・内職など働いていない	22.9 ②	4.7	3.1	4.9	5.6 ⑤	9.4 ④	4.7	14.5 ③	2.7	50.6 ①	49.4	449
		19.5 ②	3.2	10.0 ④	2.3	6.8 ⑤	7.2 ⑤	5.0	12.7 ③	1.8	52.9 ①	47.1	221
女性・配偶者なし計	15.6 ③	4.7	2.7	2.7	6.1 ④	5.6 ⑤	2.0	19.9 ②	2.8	54.5 ①	45.5	6042	
の子どもが 有 無	子どもがいる	18.3 ③	3.5	3.7	7.8	9.2 ⑤	13.2 ④	1.6	19.5 ②	2.4	46.9 ①	53.1	1801
	子どもはいない	14.5 ③	5.2 ④	2.2	0.5	4.8 ⑤	2.4	2.2	20.1 ②	3.0	57.7 ①	42.3	4212
女性・配偶者あり計	14.8 ③	2.5	2.2	6.5	8.1 ⑤	11.8 ④	4.6	15.2 ②	2.6	51.4 ①	48.6	12389	
業配 状偶 態者 別の 就	正社員として働いている	14.2 ③	2.6	1.4	7.8	8.9 ⑤	13.8 ④	4.2	15.3 ②	2.6	50.2 ①	49.8	8731
	パート・派遣・契約社員・内職など働いていない	17.9 ②	2.6	4.1	4.3	7.3 ⑤	7.8 ④	5.6	14.6 ③	2.6	51.8 ①	48.2	2708
		10.9 ③	0.9	4.4	1.0	3.8	4.6 ⑤	6.2 ④	15.8 ②	2.9	60.9 ①	39.1	919

※下線数字は「短時間・契約社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「短時間・契約社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

### 3. 仕事や働き方の変化

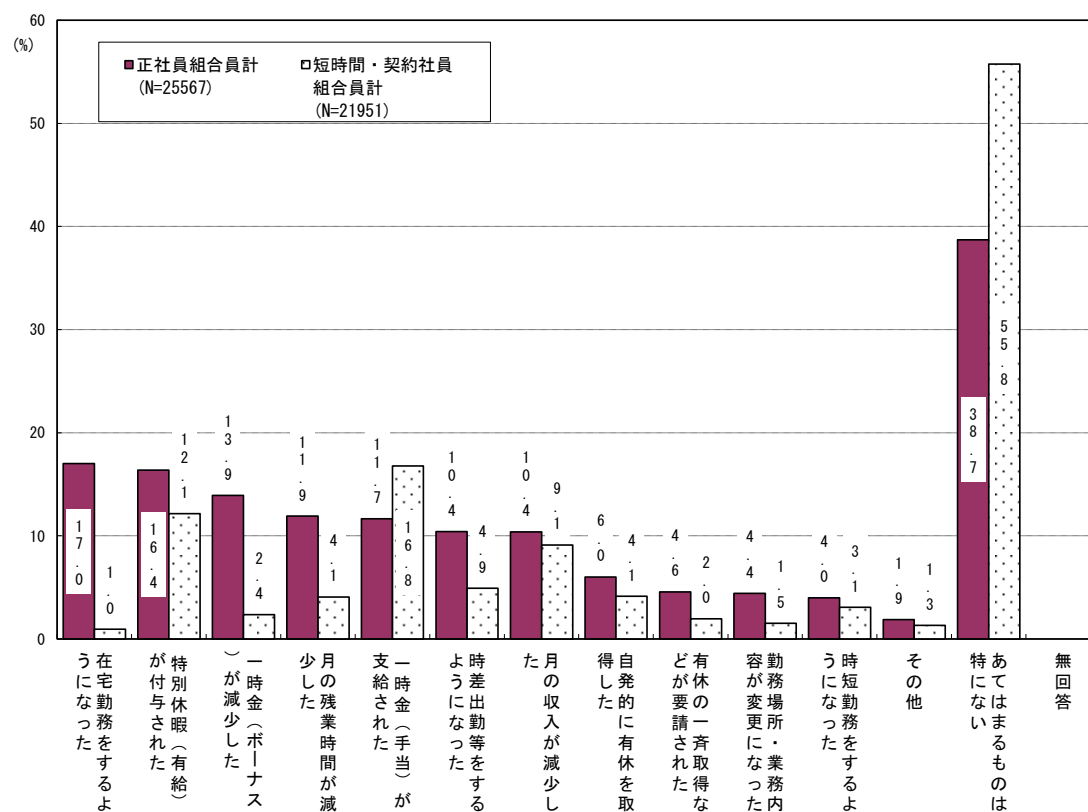
- －正社員で多いのは「在宅勤務開始」、「特別休暇付与」、  
短時間・契約社員で多いのは「一時金（手当）支給」、「特別休暇付与」－
- －部門により変化の程度や中身にばらつきあり－

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて自分の仕事や働き方に生じた変化を、「その他」や「あてはまるものは特にない」を含む13項目から選んでもらった（複数選択）。

第6-3図から正社員組合員についてみると、「あてはまるものは特にない」（38.7%）は4割で、残りの6割は何らかの変化を経験している。その内容としては、「在宅勤務をするようになった」（17.0%）や「特別休暇（有給）が付与された」（16.4%）が比較的多く、以下、「一時金（ボーナス）が減少した」（13.9%）、「月の残業時間が減少した」（11.9%）、「一時金（手当）が支給された」（11.7%）、「時差出勤やシフト変更等をするようになった」（10.4%）、「月の収入が減少した」（10.4%）などの順となっている。

短時間・契約社員組合員の場合、「あてはまるものは特にない」（55.8%）が半数を超えており、＜変化があった＞（44.2%）は4割強と正社員組合員より少ない。変化の内容についても正社員組合員と異なっており、「一時金（手当）が支給された」（16.8%）が最も多く、「特別休暇（有給）が付与された」（12.1%）と「月の収入が減少した」（9.1%）がそれに続いている。

第6-3図 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による仕事や働き方の変化（複数選択）



正社員について部門・都道府県支部別にみると、＜変化があった＞が多いのは製造産業部門と総合サービス部門で、そのうち製造産業部門では「在宅勤務をするようになった」が4割と多いのが目立つ（第6-5表）。他方、総合サービス部門では、「一時金（ボーナス）が減少した」、「月の残業時間が減少した」、「月収が減少した」などが他より多くあげられている。

短時間・契約社員組合員の場合、＜変化があった＞はあまり差がみられないが、「特別休暇が付与された」は流通部門で多く、「月の収入が減少した」は都道府県支部と総合サービス部門で多い。

第6-5表 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による仕事や働き方の変化（複数選択）

	が特別付与された（有給）	どが休業の申請された	得た発的有休を取	うに宅に勤務するよ	うに短勤務をするよ	よ差出勤等をする	時差出勤等をする	内容が変更になつた	勤務場所・業務の内	月の収入が減少した	（）が減少した	一時金が少なくなった	支給された手当が	少しの残業時間が減	その他	特にはないものは	あてはまるものは	*変化があった	件数
正社員組合員計	16.4 ③	4.6	6.0	17.0 ②	4.0	10.4	4.4	10.4	13.9 ④	11.7 ⑥	11.9 ⑤	1.9	38.7 ①	61.3	25567				
製造産業部門	12.6 ④	3.5	7.7	<b>41.3</b> ①	4.2	13.7 ③	5.8	7.6	10.3 ⑥	4.4 ④	10.8 ⑤	2.4	32.4 ②	<b>67.6</b>	5511				
流通部門	20.5 ②	4.3	4.2	<u>7.6</u>	2.8	8.3	3.4	8.5 ⑥	11.1 ④	15.4 ③	10.6 ⑤	1.6	42.9 ①	57.1	9244				
総合サービス部門	11.8	5.2	7.4	21.6 ②	4.3	14.0 ⑥	5.6	<b>15.9</b> ⑤	<b>21.5</b> ③	10.8	<b>17.0</b> ④	1.5	<u>32.8</u> ①	<b>67.2</b>	3130				
都道府県支部	15.9 ③	5.4	6.4	<u>9.1</u>	5.2	9.2	4.2	12.4 ⑤	16.8 ②	12.7 ④	12.2 ⑥	2.0	40.6 ①	59.4	7682				
短時間・契約社員組合員計	12.1 ③	2.0	4.1 ⑥	<u>1.0</u>	3.1	<u>4.9</u> ⑤	1.5	9.1 ④	<b>2.4</b> ②	<b>16.8</b> ①	<b>4.1</b>	1.3	<b>55.8</b> ①	<b>44.2</b>	21951				
流通部門	14.0 ③	1.9	3.5	<u>0.7</u>	1.8	<u>4.1</u> ⑤	1.2	6.5 ④	<b>1.7</b> ②	<b>17.8</b> ①	<b>4.1</b> ⑥	1.4	<b>56.7</b> ①	<b>43.3</b>	13046				
総合サービス部門	<u>9.8</u> ④	1.7	5.3 ⑥	<u>2.0</u>	4.2	6.1 ⑤	2.6	12.7 ③	<u>3.6</u> ②	14.6 ④	<b>4.4</b> ①	1.4	<b>54.4</b> ①	<b>45.6</b>	3659				
都道府県支部	<u>9.1</u> ④	2.3	4.9	<u>0.8</u>	5.5 ⑥	6.1 ⑤	1.7	13.1 ③	<u>3.1</u> ②	15.7 ④	<u>3.8</u> ①	1.0	<b>54.4</b> ①	<b>45.6</b>	5246				

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「正社員組合員計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第6位まで表示）

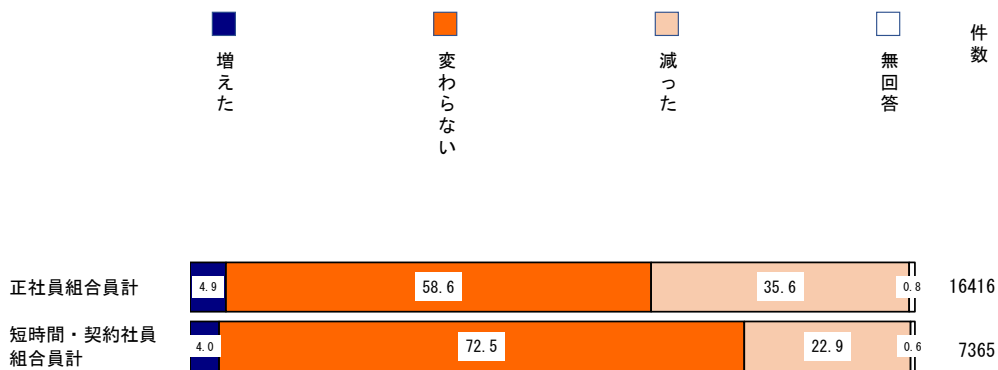
#### 4. 組合役員とのコミュニケーション機会の変化

－「減った」は正社員で36%、短時間・契約社員で23%－

新型コロナウイルス感染症拡大以前と比べ、組合役員と組合員とのコミュニケーション機会はどのように変化したのだろうか。

組合役員との対話で「話している」と回答した組合員を対象にみると、正社員組合員の場合、「変わらない」(58.6%)が6割近くを占めるが、「減った」(35.6%)も4割近くを占める。なお、「増えた」(4.9%)は少ない(第6-4図)。短時間・契約社員組合員では「変わらない」(72.5%)が7割強にのぼり、「減った」(22.9%)が2割強、「増えた」(4.0%)はわずかである。第5章(4. 組合役員との対話)でみたように、短時間・契約社員組合員では組合役員と「よく話している」人が正社員組合員より少ないこともあって、コロナ禍による影響も相対的に少ないものと思われる。

第6-4図 2019年以前(新型コロナウイルス感染症流行拡大以前)と比較した、組合役員とのコミュニケーションの機会(組合役員と「話している」方)





部門・都道府県支部別にみると、正社員組合員では総合サービス部門で「減った」がやや多い（第6-6表）。

職種・業務別にみると、「減った」の比率が多いのは正社員組合員では介護サービスや事務系など、短時間・契約社員組合員では現業・技能系や営業、サービスなどである（第6-7表）。

第6-6表 2019年以前（新型コロナウイルス感染症流行拡大以前）と比較した、組合役員とのコミュニケーションの機会（組合役員経験なし、組合役員とく話している>方）

	増えた	変わったらない	減った	無回答	件数
正社員組合員計	3.8	71.2	23.9	1.1	5200
製造産業部門	2.0	66.4	30.2	1.4	1028
流通部門	4.1	72.6	22.4	0.9	2023
総合サービス部門	3.8	65.1	30.1	1.0	581
都道府県支部	4.7	74.8	19.4	1.1	1568
短時間・契約社員組合員計	3.2	77.8	18.3	0.8	5446
流通部門	2.9	78.1	18.2	0.7	3896
総合サービス部門	3.8	75.6	20.2	0.4	471
都道府県支部	3.8	77.4	17.8	1.0	1079

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す

第6-7表 2019年以前（新型コロナウイルス感染症流行拡大以前）と比較した、組合役員とのコミュニケーションの機会（組合役員経験なし、組合役員とく話している>方）

	正社員組合員計					短時間・契約社員組合員計				
	増えた	変わったらない	減った	無回答	件数	増えた	変わったらない	減った	無回答	件数
正社員組合員計	3.8	71.2	23.9	1.1	5200	3.2	77.8	18.3	0.8	5446
職種・業務別										
現業・技能系（生産工程など）	1.6	68.8	28.6	1.0	625	4.7	73.8	21.5	...	107
技術系（研究開発・設計など）	1.9	73.3	23.4	1.4	363	5.0	70.0	25.0	...	20
事務系	2.9	67.7	28.5	0.9	586	1.9	78.4	19.0	0.6	468
営業	4.3	70.0	24.7	1.0	494	8.0	70.7	21.3	...	75
小売・販売	4.7	73.0	21.2	1.1	2412	2.9	78.0	18.4	0.7	3970
フード・サービス（外食・給食等）	7.5	70.6	21.0	0.9	214	3.7	79.9	15.4	1.0	299
サービス（施設・ホテルなど）	3.9	67.3	28.8	...	153	3.1	74.8	20.6	1.5	131
介護サービス	...	73.6	26.4	...	91	2.1	79.2	16.7	2.1	48
運輸・旅客業	3.4	89.7	6.9	...	29	11.1	77.8	11.1	...	9
病院・医療関係職	4.3	70.2	24.5	1.1	94	3.0	81.8	15.2	...	99
その他	3.2	65.6	28.8	2.4	125	8.8	75.3	14.1	1.8	170

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

5. 組合役員とのコミュニケーション手段

－「直接会って話す」が4割でトップ、

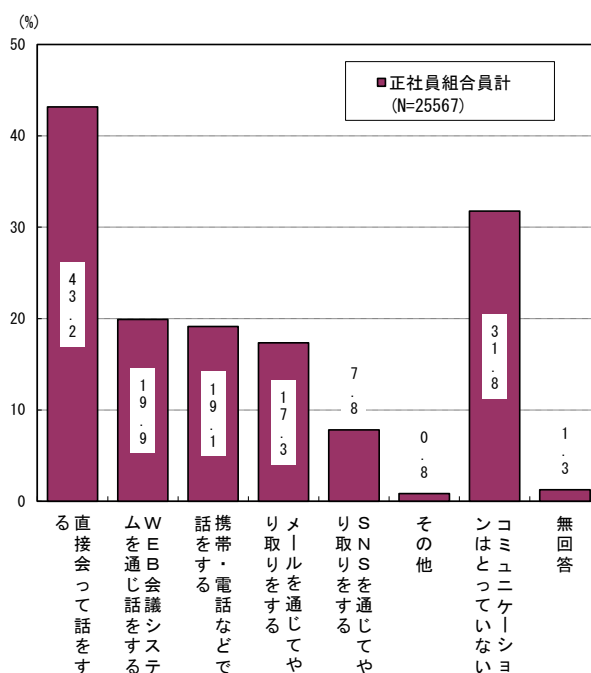
他は「Web会議システム」、「電話」、「メール」がいずれも2割－

所属組合の組合役員とどのような手段でコミュニケーションをとっているのかについて、正社員組合員を対象に、「その他」や「コミュニケーションはとっていない」を含む7項目から選んでもらった（複数回答）。

第6-5図によると、「コミュニケーションはとっていない」は31.8%で、7割近い組合員は何らかの手段でコミュニケーションをとっていることがわかる。その手段としては「直接会って話をする」（43.2%）が最も多く、以下、「WEB会議システムを通じ話をする」（19.9%）、「携帯・電話などで話をする」（19.1%）、「メールを通じてやり取りをする」（17.3%）、「SNSを通じてやり取りをする」（7.8%）などとなっている。

部門・都道府県支部別にみると、「コミュニケーションはとっていない」は総合サービス部門で4割と多く、製造産業部門で2割と少ない（第6-8表）。製造産業部門では「直接会って話をする」が5割、「メールを通じてやり取りをする」が3割といずれも他より多い。都道府県支部でも「直接会って話をする」が5割近くと多いが、その他の項目はいずれも少なめである。総合サービス部門では製造産業部門と並んで「WEB会議システムを通じ話をする」が多くあげられている。

第6-5図 所属組合の組合役員とのコミュニケーション方法（複数選択）



第6-8表 所属組合の組合役員とのコミュニケーション方法（複数選択）

	直接会って話をする	携帯・電話などで話をする	WEB会議システムを通じ話をする	メールを通じてやり取りをする	SNSを通じてやり取りをする	その他	コミュニケーションはとっていない	無回答	件数
正社員組合員計	43.2 ①	19.1 ③	19.9 ③	7.8	17.3	0.8	31.8 ②	1.3	25567
製造産業部門	50.6 ①	17.0	24.3 ③	3.7	31.2 ②	0.7	20.5	1.1	5511
流通部門	40.5 ①	20.5 ③	20.2	9.6	12.1 ②	0.9	35.8 ②	1.4	9244
総合サービス部門	28.7 ②	20.5	26.8 ③	9.4	16.8	0.8	39.3 ①	1.8	3130
都道府県支部	46.9 ①	18.4 ③	13.6	8.0	14.0	0.9	32.0 ②	1.1	7682

※下線数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員組合員計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

## 「短時間・契約社員組合員に対するコロナ禍の影響」

U Aゼンセン副書記長（短時間組合員総合戦略会議事務局長）<sup>ながい</sup>永井 <sup>さちこ</sup>幸子

### 調査の狙い

U Aゼンセンは、原則5年に一度、社会情勢の変化が組合員の仕事や生活にどのような変化をもたらしているかを把握し、その分析をもとに運動の強化・充実をはかることを目的に、組合員意識調査を実施しています。2012年のU Aゼンセン結成（U Iゼンセン同盟とサービス流通連合の統合）後、2017年に初めての調査を実施し、今回は2回目となります。

この5年の間、2020年春以降は新型コロナウイルスへの感染が世界的に広がり、私たちの社会経済活動にも大きな影響を及ぼしました。感染拡大が繰り返される中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限が幾度となく発出され、加盟組合企業の産業構造や事業運営、私たちの働き方に大きな変化を与えました。

労働組合も、精一杯対応し、その存在意識は高まったと考えます。一方で、顔を合わせ、心と力を合わせてきた労働組合にとって、対面で、密になって活動できないことは、これまでの活動の方法を大きく変えざるを得なかったといっただけでしょう。

そのような中実施することとなった本調査では、コロナ禍がU Aゼンセンの組合員の仕事や生活、組合活動に及ぼした影響として、生活実感や組合活動に対する意識の変化を把握するための項目を新たに追加して実施しました。

U Aゼンセンの組織人員の6割は正社員以外の働き方の組合員（短時間・契約社員組合員）です。で、「正社員組合員」「短時間・契約社員組合員」の2種類の調査票（回答はおもにW e b）を用意し、雇用形態間の意識の違いについても把握・分析しています。

### 結果の受け止め

U Aゼンセンの正社員組合員、短時間・契約社員組合員（以下、短時間組合員）の性別・年齢・勤続年数・学歴等の属性は【表1】のとおりとなっています。短時間組合員については特に女性の平均年齢が48.8歳となっており、正社員組合員および男性の短時間組合員に比べ10歳弱高くなっています。

【表2】で配偶者と子どもの有無を見ると、男女問わず独身の組合員、ひとり親の組合員が一定程度存在し、U Aゼンセンの特徴であり取り組みの課題となっています。特にこの層にコロナ禍がどのような影響を与えたのか検証し、対策を検討していく必要性を感じています。

「コロナ禍前後の世帯収入の変化」（報告書概要版 第6-1図）については、正社員組合員のほうが「増えた」と答えた割合は多いものの、「減った」割合は、雇用形態間で大きな違いはないようです。「生活諸側面への影響」（同 第6-2図）についても、「精神的に不調になった」「貯蓄を切り崩した」など全体的に短時間組合員のほうが影響があったとしているものの、こちらも雇用形態で大きな

違いはないようです。ただし、「転職をした」割合については2ポイントほど短時間組合員が上回っており、有期雇用が多いことから雇用になんらかの影響があったと考えられます。

「仕事や働き方の変化」(同 第6-3図)については、「在宅勤務をするようになった」が、雇用形態間で違いが大きく出ました。パートタイマー等の短時間組合員が多くはたらくスーパーマーケット等では在宅勤務は難しいことが挙げられます。一方で、「一時金(ボーナス)が減少した」と答えた短時間組合員の割合は少なく、「一時金(手当)が支給された」と答えた割合は正社員を超えています。

「特に当てはまるものはない」を選択した割合が短時間組合員では5割を超え正社員組合員を上回っていることから、労働組合の組合員においては、業種や職種で違いはあるものの、コロナ禍における働き方等については短時間・契約労働者にも一定の配慮があったといえるのではないのでしょうか。

一方で、ひとり親への影響をみると、「新型コロナ感染拡大以前と比べての世帯総収入の変化」【表3】については、正社員組合員・短時間組合員ともに、「減った(大幅に減った・少し減った)」と答えた割合は4割弱ですが、小学生以下の子どもがいる層では世帯の総収入が「減った」割合が半数近くにおよんでいます。この層では短時間組合員のほうが「減った」割合が高くなっており、コロナ禍で休まざるを得ず、時間給ではたらくひとり親の収入減につながったのではと考えます。

#### 今後の課題と取り組みの方向性

同一労働同一賃金の法改正による雇用形態間格差是正の取り組みを通じて改めて気づかされたのは、待遇改善の取り組みは、法改正が発端だとしても、職場・現場の組合員が感じている不都合や不具合を要求に組み立てていくことで改善につながっていく、ということです。その意味で、組合員と組合役員とのコミュニケーションが非常に大事となります。「コロナ禍以前と比較した組合役員とのコミュニケーションの機会」(同 第6-4図)について、短時間組合員のほうが「変わらない」とした割合が高くなっていますが、もともと組合役員とよく話している人が正社員組合員より少ないという現状があります。「組合役員と話すことの有無」【図1】では短時間組合員の約半数(47.3%)が「組合役員が誰かわからない」と答えています。「職場の組合活動の評価」【図2】について、「組合役員に気軽になんでも相談できる」「集会や会議では自由に発言できる」が正社員に比べて短時間組合員が「そう思う」割合が10ポイント以上低くなっていることから、より一層のコミュニケーションが必要と感じます。

また、既婚の女性短時間組合員で配偶者が正社員の場合、4割弱が就業調整をしていると答えています【図3】。特にコロナ禍で営業を続けてきた流通・小売業においては、最低賃金の引上げと相まって、労働時間を減らして現場から人がいなくなる現象が起こっています。税・社会保険の正しい知識を広めるなど職場の労使でできることと、意識調査の結果や職場の声を法や政策・制度を変える原動力にしていくことと、両輪の取り組みが必要と考えます。

以上、主に短時間組合員の視点からコロナ禍における生活や仕事の変化について、意識調査からみてきました。コロナ禍前に完全に戻ることはない中で、何を変え何を継続していくか、意識調査結果をしっかりと見極め、職場に息づかせる活動を考えていきたいです。

表1 性別、平均年齢、平均勤続年数、学歴

	件数	性別				平均年齢・歳	年平均勤続年数・年	学歴							
		男性	女性	どちらでもない	無回答			中卒	高卒	専門学校(専修学校)卒	短大・高専卒	大卒	大学院修了	無回答	
正社員組合員計	25567	68.4	30.8	0.5	0.3	40.1	14.4	0.9	31.6	8.7	6.2	46.8	5.1	0.8	
性別	男性	17492	100.0	...	...	40.0	14.9	0.8	29.0	8.4	3.0	52.2	6.1	0.6	
	女性	7875	...	100.0	...	40.2	13.3	1.0	37.7	9.5	13.3	35.0	2.9	0.6	
短時間・契約社員組合員計	21951	14.7	84.4	0.5	0.4	47.4	9.0	3.8	52.7	13.8	14.9	12.7	0.3	1.9	
性別	男性	3220	100.0	...	...	39.9	7.5	6.1	45.7	14.2	3.0	28.7	0.6	1.7	
	女性	18533	...	100.0	...	48.8	9.3	3.5	54.1	13.7	17.0	9.9	0.2	1.5	

表2 同一生計内の子どもの有無

	子どもがいる	子どもはいない	無回答	件数
正社員組合員計	42.4	56.7	0.9	25567
配偶者あり計	72.0	27.8	0.3	13984
男性計	75.4	24.3	0.3	10771
女性計	60.5	39.4	0.2	3156
配偶者なし計	6.5	93.0	0.5	11372
男性計	2.9	96.7	0.5	6652
女性計	11.7	87.8	0.5	4639
短時間・契約社員組合員計	49.4	49.6	1.0	21951
配偶者あり計	67.1	32.7	0.2	13347
男性計	52.8	46.9	0.2	897
女性計	68.2	31.6	0.2	12389
配偶者なし計	22.1	77.4	0.5	8413
男性計	2.1	97.4	0.5	2302
女性計	29.8	69.7	0.5	6042

表3 2019年（新型コロナウイルスの感染症拡大以前）と比べた、この2年間の世帯の税込み総収入の変化

		大幅に減った	少し減った	変わらない	少し増えた	大幅に増えた	無回答	件数	*減った	*増えた
正社員・ひとり親計		12.0	26.8	53.5	6.5	0.8	0.4	740	38.8	7.3
成長段階別の子ども	小学校入学前	17.5	34.9	46.0	1.6	...	...	63	52.4	1.6
	小学校1～3年生	12.2	30.6	46.9	10.2	...	...	49	42.9	10.2
	小学校4～6年生	13.8	34.5	44.8	6.9	...	...	58	48.3	6.9
	中学生・高校生	13.1	22.0	54.5	9.4	...	1.0	191	35.1	9.4
	短大・高専・専門・大学・大学院	7.0	29.6	53.0	8.7	1.7	...	115	36.5	10.4
	社会人など	12.1	25.3	56.8	3.9	1.6	0.4	257	37.4	5.4
短時間・ひとり親計		10.3	27.0	57.7	4.0	0.3	0.6	1860	37.4	4.3
成長段階別の子ども	小学校入学前	23.0	25.4	44.4	4.8	...	2.4	126	48.4	4.8
	小学校1～3年生	7.0	31.3	53.0	7.8	...	0.9	115	38.3	7.8
	小学校4～6年生	9.4	27.6	54.3	7.1	0.8	0.8	127	37.0	7.9
	中学生・高校生	10.8	25.7	56.8	5.4	0.3	1.0	389	36.5	5.7
	短大・高専・専門・大学・大学院	9.7	22.1	64.1	4.1	...	...	195	31.8	4.1
	社会人など	9.2	28.4	59.3	2.5	0.3	0.3	894	37.6	2.8

※下線数字は「正社員・ひとり親計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「正社員・ひとり親計」より5ポイント以上多いことを示す

図1 組合役員と話をすることの有無（オンラインを含む）

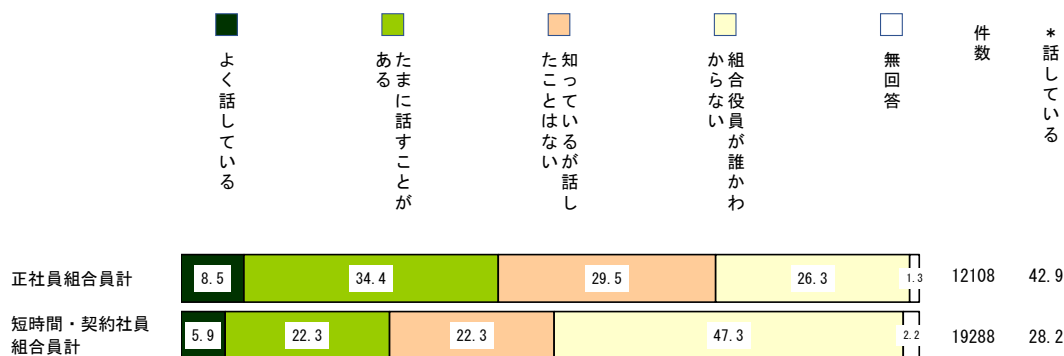


図2 職場の組合活動への評価<そう思う>比率

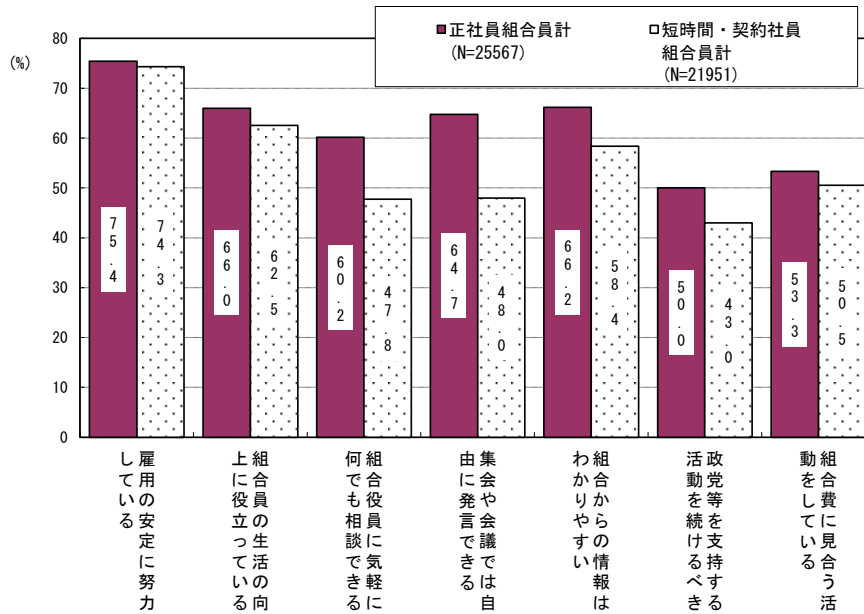


図3 所得税の配偶者控除に伴う年収の調整状況（短時間・契約社員組合員）

